

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大沢 和春
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03 - 6825 - 1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 野口 祥吾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03 - 6825 - 1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 野口 祥吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	1,682,751	1,778,739	3,454,094
経常利益 (千円)	158,807	141,293	337,278
四半期(当期)純利益 (千円)	108,913	95,532	220,455
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,196	91,761	228,051
純資産額 (千円)	1,819,881	1,928,753	1,932,720
総資産額 (千円)	2,296,684	2,483,485	2,471,114
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.29	9.89	22.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.27	9.89	22.81
自己資本比率 (%)	76.9	77.7	76.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	211,829	84,325	314,909
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,270	40,478	183,598
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,274	43,450	32,290
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,442,210	1,458,342	1,457,945

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.28	4.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和策等の影響により企業業績が改善したことを受け、景気は穏やかな回復が続いております。しかしながら、新興国経済の成長に対する懸念や地域紛争に伴う原油高など、日本経済の先行きに対する不安要素も強く、楽観視出来ない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、金融市場が昨年に続き好調を維持していることを受けて、投資信託関連や証券・生命保険資料に関する印刷・配送業務が順調に業績を伸ばしてきております。また、大手証券会社向けA S Pサービスやオンライン証券を通じた個人投資家向けサービスも同様の理由により受注量が着実に伸びてきております。一方で、企業規模の拡大と業績の安定を目的とした他業種へのサービス展開を図り、既存事業以外の複数の事業へ投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,778百万円（前年同期比95百万円増、5.7%増）、営業利益は140百万円（前年同期比5百万円減、3.8%減）となりました。また、経常利益は141百万円（前年同期比17百万円減、11.0%減）、四半期純利益は95百万円（前年同期比13百万円減、12.3%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### < 投資情報事業 >

『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）や『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）、資本市場関係者向けリアルタイムニュースなどの主力商品は全般に渡って堅実に業績を伸ばしてしております。昨年は大手証券会社向けA S Pサービスの大口納品があり当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ減少に転じておりますが、証券会社向けA S Pサービスの受注量は昨年を上回る伸びを見せてきております。

その結果、売上高は294百万円（前年同期比30百万円減、9.4%減）、営業利益は135百万円（前年同期比10百万円減、7.0%減）となりました。

#### < ドキュメントソリューション事業 >

株式市場の活況に伴い、昨年まで続いておりました証券調査レポート・I R 関連印刷物の受注量減少傾向が下げ止まりを見せており、関連する配送関連事業が増加傾向に転じるなど明るい兆しが見えてきております。また、E-mail・Fax同報配信サービスなどの高付加価値商材は順調に業績を伸ばしてきております。一方で、昨年まで順調に業績を伸ばしてきた翻訳関連事業が、大口顧客の需要減少の影響により減収となっております。

その結果、売上高は477百万円（前年同期比36百万円増、8.4%増）、営業利益は52百万円（前年同期比13百万円減、20.4%減）となりました。

#### < ファンドディスクロージャー事業 >

投資信託市場は、昨年の活況が今年に入っても継続しており、投資信託のファンド数及び純資産総額ともに増加傾向が続いております。これらの影響により当社における投資信託関連の印刷受注量が、昨年からの増加傾向を継続しており着実に業績を伸ばしてしております。また、確定拠出年金関連の印刷やソリューションサービス、運用報告書などの新たな商材も、好調を維持しております。

その結果、売上高は701百万円（前年同期比102百万円増、17.0%増）、営業利益は158百万円（前年同期比22百万円増、16.2%増）となりました。

#### < ITソリューション事業 >

主力事業である証券・金融業向けシステムソリューションサービスは既存顧客との取引が堅調に推移するとともに、マイグレーションに関連する受託開発サービスへの引き合いが順調に伸びてきております。

その結果、売上高は302百万円（前年同期比14百万円増、5.0%増）、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失30百万円）となりました。

#### < その他事業 >

「データ化サービス」や「検索エンジンサービス」などの提供を開始し、より利便性の高いサービス内容の追求に従事しております。

その結果、売上高は3百万円（前年同期比26百万円減）、営業損失は14百万円（前年同期は営業利益20百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し2,483百万円となりました。

流動資産は62百万円増加し、2,067百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が20百万円、仕掛品が39百万円増加したことによるものであります。固定資産は49百万円減少し、416百万円となりました。主な要因は、減価償却などにより無形固定資産が19百万円減少したこと、事務所移転による保証金返金などにより投資その他の資産が32百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し554百万円となりました。

流動負債は16百万円増加し、538百万円となりました。主な要因は、買掛金が47百万円増加する一方、未払法人税等が47百万円減少したことによるものであります。固定負債は0百万円減少し、16百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金が0百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、1,928百万円となりました。主な要因は、四半期純利益95百万円の計上と、剰余金の配当43百万円及び少数株主持分53百万円の減少によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し1,458百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は84百万円（前年同期は211百万円の取得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益141百万円、減価償却費33百万円、仕入債務の増加額47百万円であります。また、支出の主な内訳は、法人税等の支払額86百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は40百万円（前年同期は96百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入28百万円、支出の主な内訳は、子会社株式の取得による支出55百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は43百万円（前年同期は32百万円の支出）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,920,000
計	33,920,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,238,000	10,238,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	10,238,000	10,238,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	10,238,000	-	382,010	-	437,810

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大澤商事	東京都新宿区神楽坂五丁目20番5号	3,200,000	31.26
大澤 和春	東京都新宿区	1,290,000	12.60
株式会社B & S	東京都中央区日本橋小舟町9番2号	420,800	4.11
大澤 由利子	東京都新宿区	300,000	2.93
大澤 由加子	東京都新宿区	200,000	1.95
大澤 弘毅	東京都新宿区	200,000	1.95
アイフィスジャパン従業員持株会	東京都千代田区西神田三丁目1番6号	184,600	1.80
鈴木 智博	石川県金沢市	114,500	1.12
高橋 良雄	千葉県長生郡長生村	112,200	1.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町一丁目2番10号	67,600	0.66
計	-	6,089,700	59.48

(注)上記のほか当社所有の自己株式582,237株(5.69%)があります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,654,900	96,549	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,238,000	-	-
総株主の議決権	-	96,549	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイフィスジャパン	東京都千代田区西神田 三丁目1番6号	582,200	-	582,200	5.69
計	-	582,200	-	582,200	5.69

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式37株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,513,551	1,514,547
受取手形及び売掛金	397,926	418,850
仕掛品	23,537	62,850
その他	71,063	71,388
貸倒引当金	1,262	513
流動資産合計	2,004,816	2,067,124
固定資産		
有形固定資産	44,580	46,611
無形固定資産		
のれん	-	2,775
ソフトウェア	145,566	122,382
ソフトウェア仮勘定	-	650
その他	1,469	1,469
無形固定資産合計	147,036	127,278
投資その他の資産	274,681	242,471
固定資産合計	466,298	416,361
資産合計	2,471,114	2,483,485
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	181,293	228,335
未払法人税等	89,696	41,954
賞与引当金	11,742	12,616
その他	239,219	255,448
流動負債合計	521,951	538,354
固定負債		
退職給付引当金	14,435	14,187
その他	2,007	2,189
固定負債合計	16,442	16,377
負債合計	538,394	554,732
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	382,010	382,010
資本剰余金	437,810	437,810
利益剰余金	1,125,074	1,177,155
自己株式	77,928	77,928
株主資本合計	1,866,965	1,919,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	27
為替換算調整勘定	12,299	9,678
その他の包括利益累計額合計	12,383	9,705
少数株主持分	53,372	-
純資産合計	1,932,720	1,928,753
負債純資産合計	2,471,114	2,483,485

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	1,682,751	1,778,739
売上原価	1,057,968	1,168,476
売上総利益	624,783	610,262
販売費及び一般管理費	1 478,930	1 469,974
営業利益	145,853	140,288
営業外収益		
受取利息	368	1,073
受取配当金	359	330
持分法による投資利益	3,867	1,285
為替差益	2,420	-
保険解約返戻金	4,144	-
その他	1,796	448
営業外収益合計	12,956	3,137
営業外費用		
為替差損	-	2,124
その他	2	7
営業外費用合計	2	2,132
経常利益	158,807	141,293
特別損失		
固定資産除却損	2 3	2 -
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純利益	158,804	141,293
法人税、住民税及び事業税	63,185	39,515
法人税等調整額	13,029	7,338
法人税等合計	50,155	46,854
少数株主損益調整前四半期純利益	108,648	94,438
少数株主損失( )	264	1,094
四半期純利益	108,913	95,532

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,648	94,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	829	56
持分法適用会社に対する持分相当額	5,717	2,620
その他の包括利益合計	6,547	2,677
四半期包括利益	115,196	91,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,460	92,855
少数株主に係る四半期包括利益	264	1,094

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	158,804	141,293
減価償却費	51,385	33,912
のれん償却額	441	146
貸倒引当金の増減額(は減少)	342	749
賞与引当金の増減額(は減少)	1,514	874
退職給付引当金の増減額(は減少)	450	247
受取利息及び受取配当金	727	1,403
持分法による投資損益(は益)	3,867	1,285
保険解約返戻金	4,144	-
固定資産除却損	3	-
売上債権の増減額(は増加)	25,354	57
たな卸資産の増減額(は増加)	4,174	39,313
仕入債務の増減額(は減少)	2,912	47,041
未払消費税等の増減額(は減少)	1,418	12,024
その他	10,303	23,664
小計	238,430	168,686
利息及び配当金の受取額	700	1,999
法人税等の支払額	27,300	86,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,829	84,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	7	-
有形固定資産の取得による支出	3,895	7,884
無形固定資産の取得による支出	64,102	3,390
投資有価証券の取得による支出	43,327	-
投資有価証券の償還による収入	-	27
子会社株式の取得による支出	200	55,200
差入保証金の差入による支出	24	1,890
差入保証金の回収による収入	3,737	28,939
保険積立金の積立による支出	599	480
保険積立金の解約による収入	11,550	-
定期預金の預入による支出	600	600
定期預金の払戻による収入	1,200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,270	40,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	1,437	-
配当金の支払額	33,711	43,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,274	43,450
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,285	396
現金及び現金同等物の期首残高	1,358,925	1,457,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,442,210	1,458,342

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)  
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)  
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
役員報酬	34,742千円	33,957千円
給与手当	198,701	206,485
賞与引当金繰入額	8,410	8,794
退職給付費用	3,964	3,163

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
工具、器具及び備品	3千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	1,497,215千円	1,514,547千円
有価証券勘定	14,861	-
預入期間が3か月超の定期預金	55,004	56,205
現金同等物以外の有価証券	14,861	-
現金及び現金同等物	1,442,210	1,458,342

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月18日 定時株主総会	普通株式	33,711	700	平成24年12月31日	平成25年3月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月17日 定時株主総会	普通株式	43,450	4.50	平成25年12月31日	平成26年3月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資情報 事業	ドキュメントソ リユ ーション事 業	ファンド ディス クロー ジャー事 業	ITソ リユ ーション事 業				
売上高								
外部顧客への売上高	325,216	440,734	599,236	287,564	30,000	1,682,751	-	1,682,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	15,995	-	2,266	-	19,262	19,262	-
計	326,216	456,729	599,236	289,830	30,000	1,702,014	19,262	1,682,751
セグメント利益又は損 失( )	145,681	66,109	136,429	30,570	20,152	337,802	191,949	145,853

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データベース等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 191,949千円には、セグメント間取引消去 1,586千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 190,363千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資情報 事業	ドキュメントソ リユ ーション事 業	ファンド ディス クロー ジャー事 業	ITソ リユ ーション事 業				
売上高								
外部顧客への売上高	294,778	477,566	701,351	302,025	3,018	1,778,739	-	1,778,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	15,455	-	11,910	-	28,365	28,365	-
計	295,778	493,022	701,351	313,935	3,018	1,807,105	28,365	1,778,739
セグメント利益又は損 失( )	135,453	52,610	158,545	1,017	14,080	333,546	193,257	140,288

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データベース等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 193,257千円には、セグメント間取引消去 2,036千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 191,221千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円29銭	9円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	108,913	95,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	108,913	95,532
普通株式の期中平均株式数(株)	9,647,082	9,655,763
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円27銭	9円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	17,237	7,335
(うち新株予約権)(株)	(17,237)	(7,335)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

株式会社アイフィスジャパン  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフィスジャパンの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフィスジャパン及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。